

第 15 章 世帯数と世帯規模

1 世帯の種類と規模

世帯数は 1,583,889 世帯で、平成 17 年に比べ 7.2%の増加、1 世帯当たり人員は 2.31 に縮小

平成 22 年の世帯数は 1,583,889 世帯で、17 年と比べ 105,785 世帯 (7.2%) の増加となっています。

一般世帯数は 1,573,882 世帯で、平成 17 年と比べ 130,532 世帯 (9.0%) の増加、施設等の世帯数は 10,007 世帯で、平成 17 年と比べ 2,223 世帯 (28.6%) の増加となっています。

施設等の世帯人員は 60,684 人で、平成 17 年と比べ 14,320 人 (30.9%) 増加となっています。

一般世帯数の世帯人員別割合をみると、平成 17 年と比べ 1 人世帯、2 人世帯が増加しているのに対し、3 人以上の世帯では減少しており、1 世帯当たり人員の縮小が進行しています。(表 15-1、15-2、図 15-1)

表 15-1 世帯の種類別世帯数及び世帯人員の推移 (平成 2 年～22 年)

年次	総数 3)	一般世帯 1)			施設等の世帯 2)	
		世帯数	世帯人員 (人)	1 世帯当 たり人員 (人)	世帯数	世帯人員 (人)
実数						
平成 2 年	1,170,032	1,149,740	3,177,963	2.76	6,028	25,248
7 年	1,261,330	1,251,392	3,275,995	2.62	7,054	27,713
12 年	1,370,346	1,353,526	3,382,386	2.50	7,375	32,474
17 年	1,478,104	1,443,350	3,499,083	2.42	7,784	46,364
22 年	1,583,889	1,573,882	3,628,089	2.31	10,007	60,684
増減率 (%)						
平成 2～7 年	7.8	8.8	3.1	—	17.0	9.8
7～12 年	8.6	8.2	3.2	—	4.6	17.2
12～17 年	7.9	6.6	3.5	—	5.5	42.8
17～22 年	7.2	9.0	3.7	—	28.6	30.9

1) 「一般世帯」とは、住居と生計をともにしている人の集まり、または一戸を構えて住んでいる単身者、間借り・下宿屋などの単身者、会社などの独身寮・寄宿舎などに居住している単身者をいう。

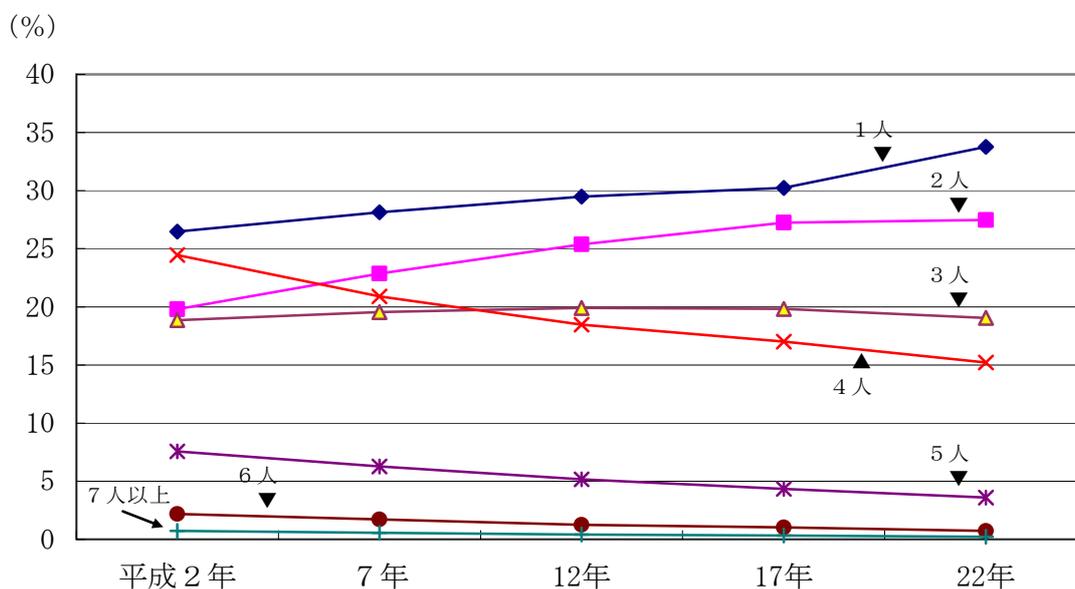
2) 「施設等の世帯」とは、それ以外の学校の寮・寄宿舎の学生・生徒、病院・療養所などの入院者、社会施設の入所者、自衛隊の営舎内・艦船内の居住者、矯正施設の入所者などからなる世帯をいう。

3) 平成 2 年～17 年は世帯の種類「不詳」を含む。

表 15-2 世帯人員別世帯数の推移 (平成2年~22年)

年次	一般世帯数							
	総数	1人	2人	3人	4人	5人	6人	7人以上
実数								
平成2年	1,149,740	304,313	227,433	216,636	281,330	86,857	24,959	8,212
7年	1,251,392	352,073	286,158	244,745	261,505	78,518	21,560	6,833
12年	1,353,526	399,019	343,224	269,336	249,791	69,866	16,868	5,422
17年	1,443,350	436,336	393,340	286,093	245,384	62,690	14,913	4,594
22年	1,573,882	531,213	432,146	299,958	239,274	56,463	11,438	3,390
割合(%)								
平成2年	100.0	26.5	19.8	18.8	24.5	7.6	2.2	0.7
7年	100.0	28.1	22.9	19.6	20.9	6.3	1.7	0.5
12年	100.0	29.5	25.4	19.9	18.5	5.2	1.2	0.4
17年	100.0	30.2	27.3	19.8	17.0	4.3	1.0	0.3
22年	100.0	33.8	27.5	19.1	15.2	3.6	0.7	0.2
増減率(%)								
平成2~7年	8.8	15.7	25.8	13.0	△7.0	△9.6	△13.6	△16.8
7~12年	8.2	13.3	19.9	10.0	△4.5	△11.0	△21.8	△20.6
12~17年	6.6	9.4	14.6	6.2	△1.8	△10.3	△11.6	△15.3
17~22年	9.0	21.7	9.9	4.8	△2.5	△9.9	△23.3	△26.2

図 15-1 世帯人員別一般世帯数の割合の推移 (平成2年~22年)



2 行政区別の世帯数と世帯規模

全区で世帯数が増加。世帯の増減率は西区、都筑区で高く、瀬谷区、金沢区で低い

行政区別で世帯数をみると、港北区が154,733世帯で最も多く、次いで鶴見区の124,177世帯、青葉区の120,378世帯となっています。一方、世帯数が最も少ないのは、西区の49,076世帯で、次いで瀬谷区の49,560世帯、栄区の50,345世帯となっています。

世帯の増減率をみると、西区（17.3%増）、都筑区（14.5%増）、港北区（9.8%増）の順で高く、瀬谷区（2.8%増）、金沢区（3.5%増）などで低くなっていますが、世帯数が減少している区はありません。

一般世帯の1世帯当たりの人員をみると、都筑区（2.65人）や泉区（2.59人）で多くなっており、西区（1.92人）や中区（2.01人）で少なくなっています。（図15-2、表15-3）

図15-2 一般世帯の1世帯当たり人員
(平成22年)

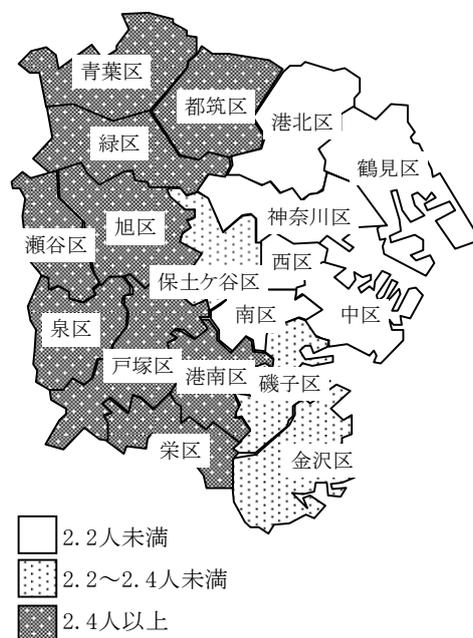


表15-3 世帯の種類別世帯数及び世帯人員—横浜市・行政区・神奈川県・全国（平成22年）

行政区	総数	対前回増減率(%)	一般世帯			施設等の世帯	
			世帯数	世帯人員(人)	1世帯当たり人員(人)	世帯数	世帯人員(人)
横浜市	1,583,889	7.2	1,573,882	3,628,089	2.31	10,007	60,684
鶴見区	124,177	6.4	124,102	270,687	2.18	75	1,491
神奈川区	113,613	8.9	113,317	230,792	2.04	296	2,637
西区	49,076	17.3	49,036	94,035	1.92	40	832
中区	75,700	7.4	68,559	137,890	2.01	7,141	8,143
南区	92,352	4.7	92,226	194,320	2.11	126	1,833
港南区	90,108	5.5	90,043	217,781	2.42	65	3,630
保土ヶ谷区	90,076	5.7	89,943	202,826	2.26	133	3,808
旭区	100,980	4.8	100,673	245,407	2.44	307	5,679
磯子区	71,169	4.4	71,115	161,634	2.27	54	1,603
金沢区	86,773	3.5	86,716	207,472	2.39	57	1,802
港北区	154,733	9.8	154,401	325,800	2.11	332	3,671
緑区	71,204	8.0	71,014	173,894	2.45	190	3,737
青葉区	120,378	6.2	120,020	297,878	2.48	358	6,419
都筑区	74,983	14.5	74,792	197,926	2.65	191	3,345
戸塚区	109,824	8.6	109,678	269,911	2.46	146	4,413
栄区	50,345	5.4	50,157	123,153	2.46	188	1,713
泉区	58,838	7.2	58,664	152,233	2.59	174	3,465
瀬谷区	49,560	2.8	49,426	124,450	2.52	134	2,463
神奈川県	3,844,525	7.0	3,830,111	8,907,559	2.33	14,414	140,772
全国	51,950,504	4.8	51,842,307	125,545,603	2.42	108,197	2,511,749

3 大都市の世帯数と世帯規模

1 世帯当たりの人員がさらに減少

横浜市の一般世帯数（1,573,882世帯）は、人口と同様、大都市では東京都区部（4,531,864世帯）に次いで2番目となっています。

平成17年～22年の増減率をみると、横浜市の増加率（9.0%）は大都市のなかで6番目に高い率となっており、全国平均を3.3ポイント、神奈川県平均を1.1ポイント上回っています。

1世帯当たり人員を比べてみると、横浜市（2.31人）は全国平均（2.42人）より0.11人少なくなっており、大都市の中では9番目に多くなっています。

平成17年と比べると、全ての都市で縮小しており、全国的に世帯の小規模化が進んでいます。

（表15-4）

表15-4 大都市の一般世帯数及び1世帯当たり人員（平成17年、22年）

都市	一般世帯数		平成17年～22年の増減		1世帯当たり人員	
	平成17年	22年	増減数	増減率(%)	平成17年	22年
札幌市	833,796	884,750	50,954	6.1	2.21	2.11
仙台市	434,539	464,640	30,101	6.9	2.31	2.21
さいたま市	456,749	502,166	45,417	9.9	2.54	2.40
千葉市	369,571	405,602	36,031	9.7	2.45	2.33
東京都区部	4,024,884	4,531,864	506,980	12.6	2.05	1.95
川崎市	592,578	660,400	67,822	11.4	2.21	2.13
横浜市	1,443,350	1,573,882	130,532	9.0	2.42	2.31
相模原市	-	302,555	-	-	-	2.34
新潟市	-	312,159	-	-	-	2.55
静岡市	263,414	278,644	15,230	5.8	2.62	2.52
浜松市	-	300,004	-	-	-	2.62
名古屋市	935,511	1,019,381	83,870	9.0	2.31	2.19
京都市	641,455	680,634	39,179	6.1	2.24	2.13
大阪市	1,203,312	1,311,523	108,211	9.0	2.12	2.00
堺市	-	344,088	-	-	-	2.40
神戸市	639,480	683,310	43,830	6.9	2.34	2.22
岡山市	-	296,290	-	-	-	2.34
広島市	477,664	512,341	34,677	7.3	2.35	2.25
北九州市	412,247	419,984	7,737	1.9	2.35	2.27
福岡市	632,653	706,428	73,775	11.7	2.15	2.03
神奈川県	3,549,710	3,830,111	280,401	7.9	2.43	2.33
全国	49,062,530	51,842,307	2,779,777	5.7	2.55	2.42